

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用助定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項		関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				54,633	52,878
		補正予算				-21,725	
		繰越し等					
		計				32,908	52,878
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	-	95.0
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-

単位当たりコスト		-		算出根拠	-
費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由	
平成23・24年度予算内訳	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	54,633	52,878	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金については、(独)雇用・能力開発機構から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構への業務移管が平成23年4月1日から平成23年10月1日に変更されたため、第1次補正予算で減額している。  (参考)23年度補正予算 人件費 ▲13,854百万円、物件費 ▲655百万円、業務費 ▲7,216百万円 計▲21,725百万円	
	人件費	29,666	28,179		
	物件費	1,839	1,468		
	業務費	23,128	23,231		
	計	54,633	52,878		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実 績、成 果実 績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>・平成23年度当初予算においては、運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数による削減に加え、業務経費の見直し等により、平成22年度予算額と比して12%の削減を行った。  (注)平成23年度当初予算における独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金の予算額(54,633百万円)と平成22年度の独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金の予算額(61,946百万円)を比較したもの。</p> <p>・「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。とりわけ、本事業は、高度な職業訓練等を実施する公共職業訓練等を実施するための経費であり、今日の厳しい雇用失業情勢を鑑みると、労働者のスキルの向上のためにも、人材育成には、高いニーズと事業の必要性がある。それゆえ、今後も事業の必要性の観点から予算規模を維持すべきであると考えられる。そのため、ニーズに合った事業を実施するよう、引き続き効果的、効率的な運営に努めていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-3 (独)雇用・能力開発機構運営費交付金等  評価結果「見直しを行う」  とりまとめコメント  この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。  職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい(その際法改正を行うことも検討)。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。</p> <p>平成21年度決算検査報告不当事項  「物品の購入等に係る経理が不当」  (概要)独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。  (対応)会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					